

準不燃木材の販売が好調

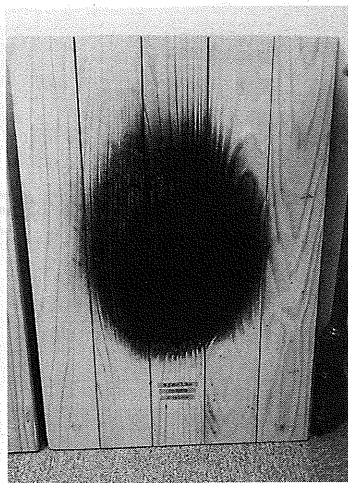
秋田県庁の正庁などに採用

山二建設資材

住宅及び建築に関する資材販売を行う山二建設資材(秋田市、田口清光社長)は、秋田杉準不燃木材(HFSタイプ)の拡販に取組んでいる。

建設資材ネットワーク生かし販売拡充へ

同製品は、水溶性セラミックス防火液を加圧含浸注入し、さらに防腐・防カビ性の、防湿効果が高いコート処理を行っている。秋田材を中心に販売してお



秋田杉 準不燃木材の試験体

材を中心に販売しており、主に羽目板サイズに準不燃処理を施すことで、中規模以上の集合住宅や公共施設など、内装制限が掛かる場所にムクの板を使用できるように、応用範囲を大きく広げている。秋田材に関しては、門脇木材が原木から製品供給を行っているが、同社の製材能力を生かし、他県産材にも対応できるようにしている。

16年度グリーン賞に市村正彦氏 樹木を守る治山工法を開発



市村氏

林野庁林政記者クラブ(9社加盟)は、新設した市村正彦氏を決めた。市村氏は長崎県に入

戸後、雲仙・普賢岳の災害復旧事業などで中心的な役割を果たした後、2007年に日鐵住金建材に入社。経験を生かし、樹木を伐採せずに斜面を安定させるノンフレーム工法の確立に大いに貢献し



ノンフレーム工法の施工例

(ロックポルト)を打ち込み、地表面に鉄板(支圧板)を取り付けて崩れやすい土を押さえ込む。これを2層間隔で斜面全体に設置し、さらにワイヤロープで全体を連結して斜面を守る仕組みとなっ

た。15年3月に同社を退職後は、ノンフレーム工法研究会の技術委員を務めている。同工法は、地中約2〜3層の深さにある安定した地盤まで鋼棒を打ち込み、斜面をコンクリートで覆う工法が一般的だが、同工法は森林をばいめとしないまま維持できるほか、従来工法に比べ施工コストを約10〜15%、工期を約30〜40%、CO₂排出量を60〜70%、それぞれ削減小削減でき、これらの特徴が評価され、同工法はこれまで、エコプロダクツ大賞国土交通大臣賞やグッドデザインサステナブルデザイン賞経済産業大臣賞、治山事

合建築現場を見学

い再来軸組で

の宮野森小学校

住友林業(東京都、市川晃社長)が建築を進めている宮城県東松島市立宮野森小学校の児童150人が21日に建築現場を訪れ、木造新校舎の説明を受けた。12月20日完工予定で、6年生は3学期からの入居となるが、木の香りのする校舎での学習を楽しみにしている。



棟、教室、図

東日本大震災で東松島市も甚大な被害を受けたが、復興災害の一連の作業のなかで野蒜小学校と宮戸小学校を統合した宮野森小学校

素材は土台に桧を用いた以外はすべて杉で、近隣の地域産材を利用。地元の木業者らが製材品供給に尽力した。

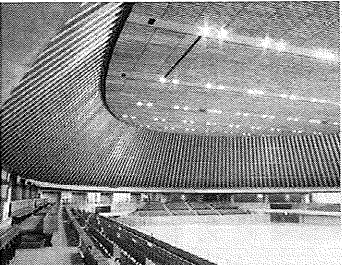
建築途中の現場は構造躯体が現しになっており、児童らは、校舎が木材で造られている姿に目を見張っていた。

延長で荒廃森林の整備推進

の需給拡大、受入れ体制50万m³に

静岡県森林共生白書

静岡県では06年に「静岡県森林と県民の共生に関する条例」を施行し、森林整備などを推進してきた。13年度には4カ年計画の「静岡県森林共生基本計画」を策定し、7つの基本的な施策を展開。特に「森林資源を活かした循環型社会の



静岡県産材を活用した公共施設(草薙総合運動場体育館)

業水・スーは千かはるる